

## 点検評価表（県出資25%未満の株式会社）

### 1 団体の概要（平成31年4月1日現在）

団体名	磐田原総合開発株式会社		
所在地	磐田市国府台3番地1	設立年月日	平成元年6月7日
代表者	代表取締役社長 渡部 修(磐田市長)	県所管課	交通基盤部 道路企画課
事業内容	・缶飲料等自動販売機設置事業 ・啓発看板事業 ・駐車場管理事業 ・建設残土埋立処分事業等の運營業務受託 ・磐田ウインドファーム巡視事業		
団体ホームページ	<a href="https://www.city.iwata.shizuoka.jp/shiseijouhou/gyouzaisei/3sector/index.html">https://www.city.iwata.shizuoka.jp/shiseijouhou/gyouzaisei/3sector/index.html</a> (磐田市HP)		

出資者	出資額(千円)	比率(%)
磐田市	818,000	54.61
静岡県	80,000	5.34
ヤマハ発動機株式会社	72,400	4.83
磐田信用金庫	72,000	4.81
その他	455,600	30.41
基本財産(資本金)計	1,498,000	100.0

### 2 行政施策との関係

#### (1) 団体活動に関する行政施策の目的

高速道路沿線において、インターチェンジの新設とともに周辺開発を行うことで、アクセス性の向上により、周辺地域への企業進出を促進し、地域産業の活性化や雇用確保を図る。  
また、定住・交流人口の増加により、周辺地域全体の発展を目指す。

#### (2) 上記を代替・補完する団体活動の概要

地域における重要な社会資本となるインターチェンジの新設のほか、雇用創造や地域産業の活性化につながる開発事業など、行政施策目的に合致する事業を推進しており、行政を補完する大きな役割を担っている。  
・東名磐田インターチェンジの整備、周辺開発事業、駅周辺駐車場の管理などを実施

### 3 点検評価（県所管課記載）

点検項目	県所管課意見				
① 県の出資の必要性が、現在の社会経済環境において認められるか	東名にICを新設することにより、周辺地域の利便性向上と活性化に大きく貢献している。社会資本の一部として公益的な役割を果たしているため、県が出資している。				
② 県からの補助金、委託金等の支出について、必要性、有効性が認められるか	該当なし				
		H28決算	H29決算	H30決算	R1決算
	県支出額(千円)	—	—	—	—
③ 県からの職員派遣について、必要性、有効性が認められるか	該当なし				
		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
	県派遣職員数(人)	—	—	—	—

### 4 経営上の課題・改善に向けた取組の方向性

- ・日本高速道路保有・債務返済機構への建設負担金支払いのため、静岡銀行等から借入れを行っており、経営状況は非常に厳しい。
- ・経営計画に則り、事業の収益性の向上を図るとともに、役員体制や従業員給与の見直しを行い、収益は着実に改善している。
- ・今後も新たな事業機会の創出、収益力の向上を図る。